

インドネシアWGの開催状況報告

＝インドネシアWGの概要＝

【経緯】

- 平成22年11月11日 インドネシアWG設置し、第1回WGを開催
- 平成22年12月 2日 日インドネシア港湾セミナーを開催
- 平成22年12月14日 第1回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 1月19日 第2回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 2月15日 第3回コアメンバー会議を開催
- 平成23年 3月25日 第2回WGを開催

【WG登録企業（50音順）及びコアメンバー（黄色）】

- WG登録企業：54社
- コアメンバー：8社
- WGとりまとめ役：三井造船 清原英人氏、日本工営 工藤直樹氏

株式会社IHI	大成建設株式会社
IHI運搬機械株式会社	中央復建コンサルタンツ株式会社
青木マリーン株式会社	TCM株式会社
あおみ建設株式会社	東亜建設工業株式会社
株式会社イコーズ	東京計器株式会社
伊藤忠商事株式会社	東洋建設株式会社
株式会社エコー	豊田通商株式会社
株式会社NTTデータ	日建工学株式会社
株式会社大林組	株式会社日新
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本アイ・ピー・エム株式会社
鹿島建設株式会社	日本工営株式会社
株式会社上組	日本郵船株式会社
基礎地盤コンサルタンツ株式会社	株式会社ニュージェック
株式会社駒井ハルテック	パシフィックコンサルタンツ株式会社
五洋建設株式会社	日立造船株式会社
JFEスチール株式会社	株式会社フジタ
シバタ工業株式会社	株式会社本間組
清水建設株式会社	丸紅株式会社
株式会社商船三井	株式会社みずほコーポレート銀行
新日鉄エンジニアリング株式会社	三井倉庫株式会社
新日本製鐵株式会社	三井造船株式会社
住友金属工業株式会社	三井物産株式会社
住友ゴム工業株式会社	三菱重工業株式会社
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社	三菱商事株式会社
住友商事株式会社	三菱倉庫株式会社
株式会社住友倉庫	りんかい日産建設株式会社
双日株式会社	若築建設株式会社

＝各会合の開催概要＝

【第1回WG】

日 時) 平成22年11月11日(木) 13:30～15:00

場 所) 中央合同庁舎7号館共用会議室904

出席者) 民間企業45名、関係機関12名、政府関係者7名

議 事)

- ・インドネシアWGについて
- ・インドネシアにおける港湾物流プロジェクトの情報提供
 - － JICAの取り組みについて (JICA)
 - － インドネシアにおける港湾開発・運営の状況 (OCDI)
- ・政府間協議における先方政府への要望事項
- ・日インドネシア港湾セミナーの実施について
- ・インドネシアWGの進め方について
- ・ コアメンバーの選出

■ JICAより、「JICAの有するツール」や「ジャカルタ首都圏に関する開発計画」等を情報提供頂き、OCDIより、「インドネシア港湾開発に関する外国企業の進出状況」や「インドネシア港湾セクターの動向」等を情報提供頂いた。

■ 次期開催の政府間協議やセミナーについての意見交換を実施した後、最後に本WGの中心となるコアメンバーを選出するため、WG企業へ希望を募り、以下の企業がコアメンバーとして承認された。

伊藤忠商事、オリエンタルコンサルタンツ、上組、五洋建設、
新日本製鐵、住友商事、日本工営、三井造船

【日インドネシア港湾セミナー】

日 時) 平成22年12月2日(木) 8:30～13:00

場 所) ジャカルタ サリパンパシフィックホテル4F

出席者) インドネシア側62名、日本側66名(民間企業26社)

議 事)

- ・インドネシア運輸省バンバン副大臣、国土交通省宿利国土交通審議官より挨拶
- ・ 日本側プレゼンテーション
 - オリエンタルコンサルタンツ、JFEスチール、新日本製鐵、五洋建設、東亜建設工業、三井造船、IHI、IHI運搬機械、シバタ工業、上組
 - 国土交通省港湾局、国際協力機構、国際臨海開発研究センター
- ・ インドネシア側プレゼンテーション
 - インドネシア運輸省海運総局

見学会) セミナー終了後、タンジュンプリオク港の視察と関係者との意見交換を実施。

- プレゼンテーションにおいては、政府側から「インドネシアにおける開発援助の実績」や「今後の開発計画及び港湾行政機構の改革」について発表され、本邦企業からは「各企業が所有する技術」や「インドネシア国を含む海外での実績等」について発表された。
- セミナー実施後のアンケート結果では、インドネシア側より、「日本の技術に興味を持った。」「インドネシアの港湾が、日本の技術によって国際的に肩を並べられるようになることを願っている。」などの回答があった。
- 一方、日本企業より、プレゼンの方法や時間配分に課題があったとの意見もあり、今後より効果的なセミナーを実施すべく検討していきたい。



セミナー開催の様子

【コアメンバー会議】

インドネシアWGを設置後、3回に渡りコアメンバー会議を開催。第1回会議において、WGのとりまとめ役として、三井造船清原氏、日本工営工藤氏を選出。議事内容については、主に次回以降のインドネシアWGで取り上げるべきテーマについて議論を行った。主な提案内容は以下のとおり。

- 他国（中国、韓国、欧米）での官民共同の実態を事例調査し、ノウハウを参考にすべき。
- インドネシア新海運法やPPP制度について詳しい方に、WGにおいて講演を依頼。
- 新規プロジェクトの発掘について、JICAマスタープラン調査にあるチラマヤ新港開発案件をテーマとして取り上げ、オール・ジャパンでプロジェクト参入を検討してはどうか。
- また、ジャカルタ首都圏以外の地方港湾についても新規の案件形成を進めるとよい。
- 協議会の参加企業に呼びかけ、我が国港湾関連技術について、海外に売り込める技術を整理した上で、分野別のロングリストを作成し、相手国へ提示してはどうか。

【第 2 回WG】

日 時) 平成 23 年 3 月 25 日 (金) 14:00～16:00

場 所) 日本自転車会館 3 号館 1 階ホール

出席者) 民間企業 50 名、関係機関 11 名、政府関係者 11 名

議 事)

- ・ 講演：我が国の ODA について

(参議院議員 ODA 特別委員会筆頭理事 藤原良信氏)

- ・ 意見交換：我が国 ODA 及び海外展開に向けた政府への期待

- ・ 情報提供

- －インドネシア WG の経過報告 (港湾局)

- －他国 (中国、韓国、フランス、オーストラリア) における官民共同の実態 (港湾局)

- －インドネシア港湾 PPP の状況について (OCDI)

- －JICA 開発調査について (JICA)

- －MPA 第 1 回運営委員会について (総合政策局)

- ・ 今後の進め方について

■藤原参議院議員より、我が国の ODA の現況や、成長戦略の観点から見た ODA 等に関して講演の後、海外展開に向けた政府への期待と題して意見交換が行われた。民間企業からは、「民間提案の尊重」「ODA 手続きのスピードアップ化」「地域特性を踏まえた ODA の実施」等の意見が発言され、有意義な時間となった。

■情報提供においては、コアメンバー会議での提案を踏まえ、「他国の官民共同の実態」、「インドネシア PPP 制度」、マスタープラン策定間近の「JICA 開発調査」や、3 月に開催された「MPA 第 1 回運営委員会」について説明がなされた。

■最後に、インドネシア WG の今後の進め方として、事項の内容が確認された。



藤原参議院議員御講演 ↑



今後のインドネシアWGの進め方

- 首都圏投資促進特別地域（MPA）早期実施事業に位置づけられている新港開発（JICA開発調査ではチラマヤ新港を想定）については、色のついていない新規プロジェクトとして本WGの検討テーマとして取り上げ、国土交通省がWGメンバー企業の意見を集約し、MPA技術委員会で発言する等により、MPAのとりまとめに反映させる。

- 上記新港開発以外の新規発掘案件についても、調査等の実施により我が国企業が参画しうる案件形成を推進する。

- 相手国政府等への日本技術の売り込みに活用可能な「我が国港湾関連技術口ングリスト」の作成作業を進める。

- 上記項目の検討成果を活用する場として、日インドネシア港湾セミナーの開催を検討する。